

- 自転車問題を市民一人ひとりの問題として捉えられるようなわかりやすい啓発を行います。
- 啓発と並行して、なお解消されない放置自転車については、撤去を強化します。
- 撤去自転車の返還率向上に取り組むとともに、返還できなかった自転車等のリサイクルに努めます。

1 啓発活動

啓発の基本的な考え方

本市では、これまでから地域の交通安全推進団体や関係事業者の方々との啓発活動をはじめ、広報物の配布、啓発指導員による声掛け等の各種活動を実施してきましたが、いまだに周囲に及ぼす影響や問題を意識することなく、安易に自転車を利用している人も少なくありません。

そのため、継続してこれまでの活動に取り組んでいくことはもちろんですが、より効果的な自転車等の利用マナー・ルールの啓発について、行政、地域の交通安全推進団体、関係事業者等の各主体がそれぞれの役割を認識し、知識を出し合いながら、自転車問題を市民一人ひとりの課題として受け止めていただけるような啓発となるよう、相互に協力・連携した取組を進めていく必要があります。

このため、今後は、京都府警察等の関係行政機関とも十分な連携を図り、効果的で実効力のある取組を行い、自転車利用マナー・ルールの確立を図っていきます。

また、環境モデル都市の考え方を踏まえ、低炭素社会の実現や健康づくりの観点から、自動車の利用を控え、徒歩と公共交通の利用を進めます。自転車については、パーソナルモビリティであることから、一部の地域では、一定の配慮をしつつ、近距離における有効な移動手段として、その利用を進めていく考え方の普及に努めます。

啓発の内容

自転車等の利用マナー・ルールの確立のため、次のような内容について、啓発を行います。

- 自転車等駐車場以外に自転車等を駐車しない。
- 自転車の走行ルール（夜間の無灯火運転、酒酔い運転、傘さし運転、二人乗り運転、右側通行の禁止等）を遵守する。
- 歩行者が集中する都心部などにおいては、通行禁止等の規制を遵守することはもちろん、自転車そのものの利用を控え、徒歩と公共交通による移動を心掛ける。
- 自動車など他の交通機関の利用と同様に、自転車利用に対する利用者の責任や駐車コスト等の費用負担があることを認識する。
- 自転車の購入、取得時には、必ず防犯登録を受ける。
- 集客施設を新築・増築する際には、必ず必要な規模の自転車駐車場を設ける。



コラム

こんな取組もあります!!

エコ通勤

市役所では、通勤する際に、マイカーから、鉄道やバス、自転車、徒歩など、環境にやさしい交通手段を使用した通勤手段に転換するエコ通勤を実施しています。これは、「クルマ依存型社会」から脱却したライフスタイルを市内の事業所に推進するため、市役所が率先して取り組んでいるものです。

皆さんも地球と体に優しいエコ通勤に取り組んではいかがですか。

啓発の方法

今後は、これまで実施してきた啓発内容に加え、他の関係機関や地域住民とも十分に連携し、現地での啓発活動に重点的に取り組んでいくため、以下のような

取組についても検討し、実施可能なものから、順次取り組んでいきます。

- 地域の交通安全推進団体や地元商店街等との連携による地域住民と一体になった啓発
- 地域における啓発活動への市民の自立的な参加促進
- 住民有志やボランティアによる啓発指導員の養成と組織化
- 既に実施している小学校、中学校等における教育に加え、高校生や大学生等に対する自転車利用ルール・マナーの教育・啓発
- 各種団体と連携した本市広報媒体の積極的な活用
- 鉄道・バス事業者等の積極的な協力による啓発
- 国、府、警察等の関係行政機関と連携した自転車走行ルールに関する交通安全教室や啓発・指導の実施
- 自転車問題に関するシンポジウム・イベント・キャンペーン等の実施
- 分かりやすい自転車等駐車場の案内標識の設置と満空情報の提供

■啓発活動の様子



こんな取組もあります!! 自転車運転免許証

京都府警察では、自転車運転マナーの向上と交通事故防止を図ることを目的として、4年生以上の小学生を対象に、自転車安全運転講習や学科・実技のテストを行い、小学生に自転車の安全な乗り方を指導、周知する自転車教室を実施しています。

合格された方には、次のような、自転車運転免許証を交付しています。



② 放置自転車撤去の強化

撤去体制の強化

放置自転車は、地域における実例から見ても、撤去頻度を上げれば放置自転車を減少させることができ、逆に撤去頻度が低いと自転車等駐車が整備されていても放置自転車はあまり減少しない傾向にあります。

そのため、放置自転車の発生に対する抑止力として、また、自転車等駐車場利用者との公平性の観点から、今後とも、放置自転車の撤去を強化していきます。

具体的には、以下のとおり取り組むこととし、検討項目については、実施可能なものから順次実施していきます。

- 民営も含め、新たに整備された自転車等駐車場の周辺について、より重点的に撤去を実施します。
- 土日祝日や夜間など、現在、撤去頻度が少ない曜日、時間帯の対策を強化します。
- 相応の費用負担をいただくことを前提に、市内において府や国が管理者となって管理している河川や道路についても、一元的に市が撤去を行い、全体としての効率化や管理主体の違いによるトラブル等の防止を図ります。

また、鉄道事業者が管理する駅前広場などの公共的用地等について、自助努力や自転車法に基づく協力義務を果たした上でも、放置防止になお十分な効果が得られない場合には、事業者等との協議に基づき、市が一元的に撤去を行うことも検討します。

- 継続的、安定的に自転車等の撤去を実施していくため、恒久的に利用できる保管所を確保していきます。また、保管所の選定に当たっては、市民の方々の利便性に配慮し、できる限り公共交通の発達している場所を選定します。
- 適正な費用負担の観点から、現行の撤去経費に応じた負担となるよう撤去保管料を見直します。また、返還率向上と保管にかかる費用を反映させる観点から、現行4週間の保管期限内であれば一律としている撤去保管料について、保管期間に応じた金額を設定することも検討します。
- 地域の交通安全推進団体等からの要望を踏まえ、撤去活動の実施時間や頻度などの方法を随時検討し、効果的、効率的な撤去活動となるよう工夫します。

原動機付自転車撤去の実施

これまでの本市における撤去活動や、平成18年の道路交通法改正で導入された駐車監視員制度による取締りにより、原動機付自転車の放置台数は激減しています。

しかしながら、原動機付自転車の放置により、なお自転車の放置と同様に交通障害が生じている地域もあることから、今後とも京都府警察と連携して、放置原動機付自転車への取組を継続的に実施し、更なる環境改善に向けた取組を進めます。

撤去自転車の保管・処分

自転車法では、撤去自転車等の保管・処分手続*の規定（第6条）が設けられており、本市においても、この規定に基づいた保管・処分を実施しています。

具体的には、撤去自転車の現物での保管期間を、撤去し保管した旨の公示の日から4週間、原動機付自転車の場合は6箇月としており、今後も、従前と同様の制度を維持した上で、効率的な運用に努めます。

また、現行、撤去にかかる経費の一部を撤去保管料として、放置自転車の利用者から徴収していますが、保管期間を過ぎた自転車の売却等の収入を加えても、撤去にかかる費用を賄っていないのが実情です。

このため、保管期間内にできるだけ多くの利用者に自転車等を返還していけるよう、保管場所の見直しや保管所開所時間の延長、保管期間に応じた撤去保管料の設定などの返還率向上の取組を検討します。



*撤去自転車等の保管・処分手続

自転車法では、撤去し、保管した旨の公示の日から6箇月を経過しても、なお撤去した自転車等を利用者に返還することができない場合には、その自転車等の所有権は市町村に帰属することとされていますが、撤去自転車を6箇月も保管すれば自転車等の価値が著しく低下するとともに、保管費用も大きくなってしまいます。

そのため、保管の公示の日から「相当な期間」を経過しても撤去した自転車等を返却できない場合において、その保管に不相当な費用を要するときは、その自転車等を売却し、売却した代金を保管することで代えることができるとされています。なお、この売却代金については、公示の日から6箇月を経過しても、なお返還することができない場合には、市町村に帰属することとされています。

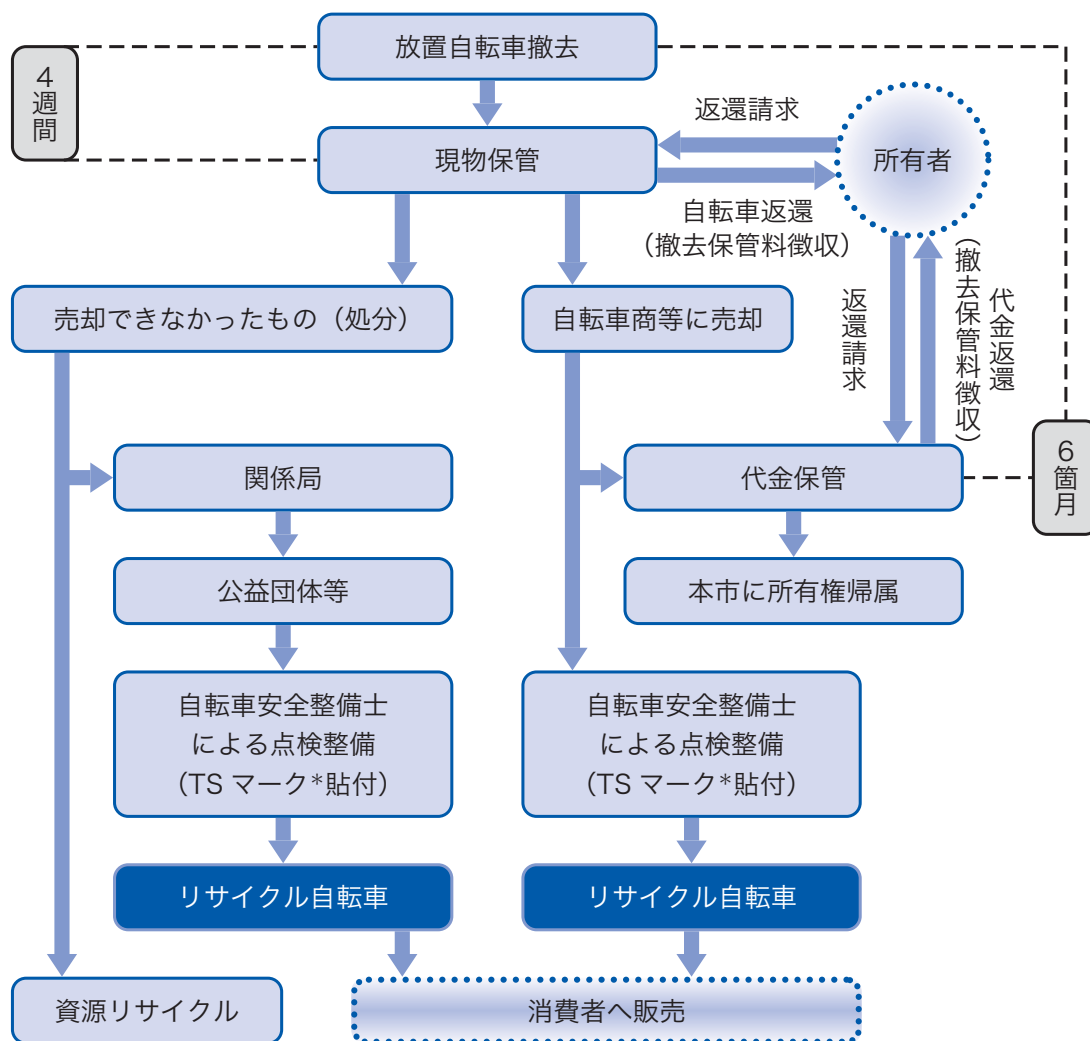
本市では、この自転車法の規定に基づき、条例において「相当な期間」を4週間と定め、売却処分を行っています。また、買受人がいないときや売却することができない自転車等については、廃棄等の処分をすることができるとされていることから、廃棄処分についても併せて行っています。

③ リサイクルの推進

本市では、撤去自転車リサイクル要領に基づき、現物保管期間を過ぎた未返還自転車は、適正に再利用されるよう、売却、処分といったリサイクルシステムを確立しています。今後、未返還自転車を自転車商等に

売却する際には、売却率・価格ともに向上する工夫や、資源リサイクルに利用する際には、有効資源として活用していただけるような取組を検討します。

■撤去自転車のリサイクルシステムのイメージ図



*TS (Traffic Safety) マーク

自転車安全整備士（日本交通管理技術協会の技能検定によって与えられる資格）の点検、整備を受け、点検整備基準に適合したものに貼ることが認められたマーク（シール）で、1年間の傷害保険、賠償責任保険がセットされており、補償の内容により2種類があります。

